

# 令和2年度 埼玉県NPO法人実態調査報告書（概要版）



## 1 調査目的

近年、相次ぐ自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大等、NPO法人を取り巻く環境は大きな変化を受けている。本調査は埼玉県内の全NPO法人を対象に、法人の活動状況や課題・意見等を把握することを目的とし、またその上で、現在の社会情勢を踏まえた施策を行うために実施した。

## 2 調査概要

調査対象：埼玉県全域 計2,129法人（令和2年9月30日現在）

（埼玉県認証の全NPO法人1,748団体、さいたま市認証の全NPO法人381団体）

調査方法：埼玉県電子申請・届出サービス（質問数43）

調査時期：令和2年10～11月

有効回答数：499

回答率：23.4%

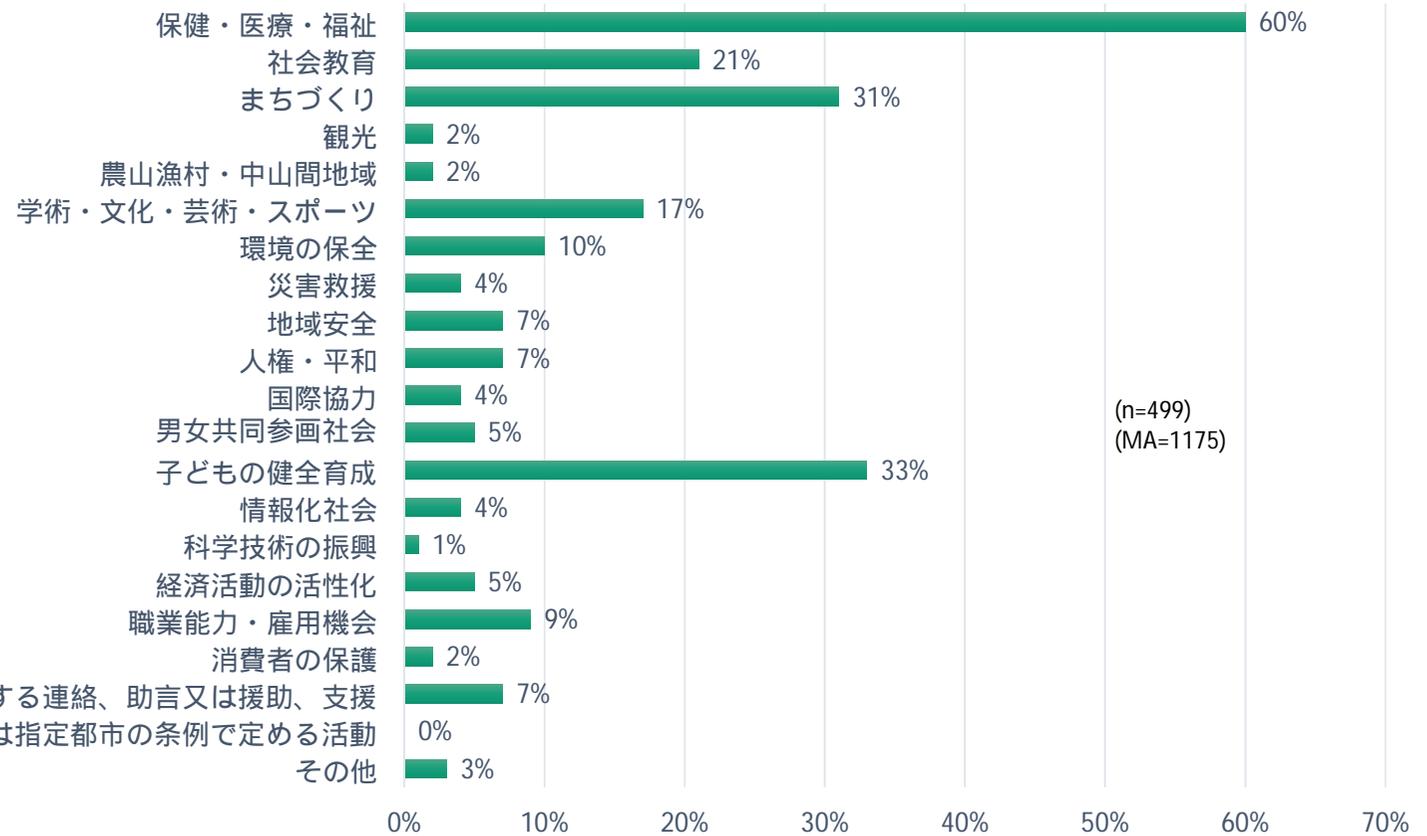
調査実施：埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

埼玉県マスコット  
コバトン&さいたまっち



## 力を入れている活動分野（複数回答）

- ・「保健・医療・福祉」が最も多く、半数を上回る60%を占めている。「子どもの健全育成」が33%、「まちづくり」が31%と続いている。

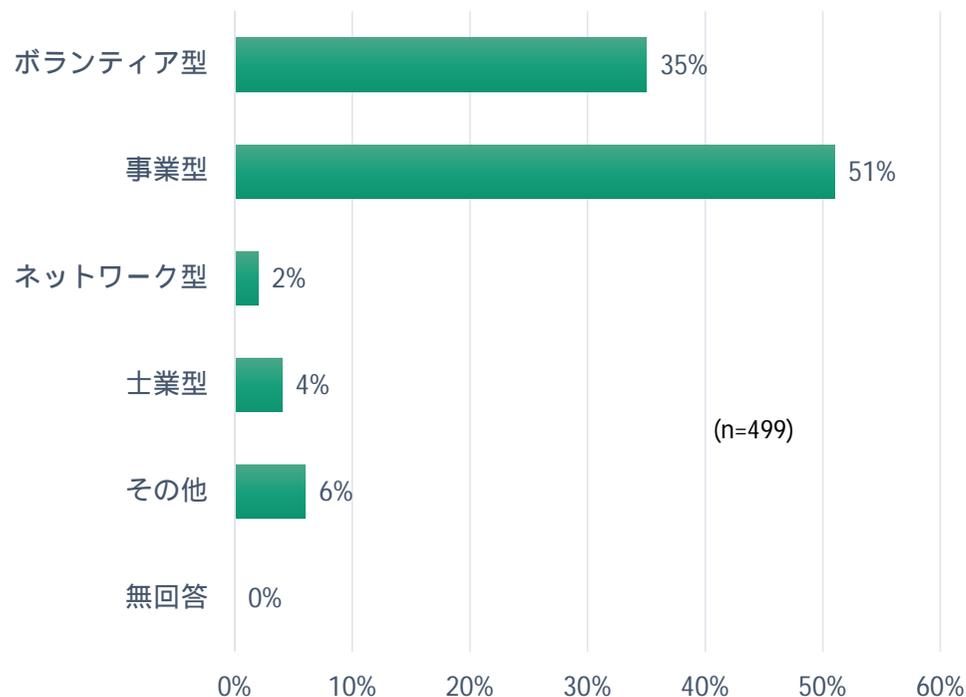


1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助、支援

1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

## 活動分類

- ・「事業型」が51%、「ボランティア型」が35%だった。士業型、ネットワーク型は、それぞれ4%、2%と極めて低い比率となっている。
- ・「事業型」と「ボランティア型」が合計で全体の9割弱を占める一方、「ネットワーク型」「士業型」「上記には該当しない」「無回答」は全体に占める割合が低く統計上分類が難しいことから、まとめて「その他」とし、ボランティア型・事業型・その他の3分類によりクロス集計を実施した。



**事業型**：有料・有償で社会サービスを提供し、主に事業収益で運営しているNPO

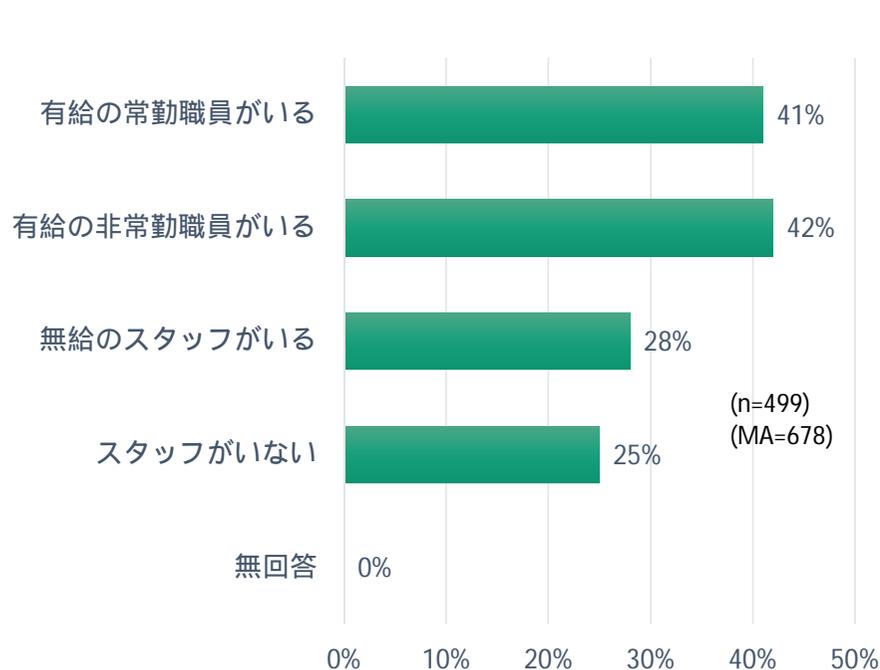
**ボランティア型**：会費や寄附を主な活動の原資とし、ボランティアの協力を得ながら社会貢献活動を行うNPO

**ネットワーク型**：主として他のNPOの事業活動や組織運営の支援を行うなど、NPO同士のネットワークの構築を目的とした事業を行うNPO

**士業型**：税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士、カウンセラー、医師等の資格や専門を生かした活動を行うNPO

## 事務局スタッフの勤務形態（複数回答）

- ・「有給の非常勤職員がいる」が最も多く42%、「有給の常勤職員がいる」が41%、「無給のスタッフが  
いる」が28%となっている。また、「スタッフがいない」という比率も25%を占めている。
- ・自由記述の中で「若い人はボランティアへの関心が薄れ、参加促進は有償ボランティアが必然となる」と回答した法人があり、法人の事業の中でスポット的に協力を要請する有給の非常勤職員に頼らざるを得ない状況がうかがえる。



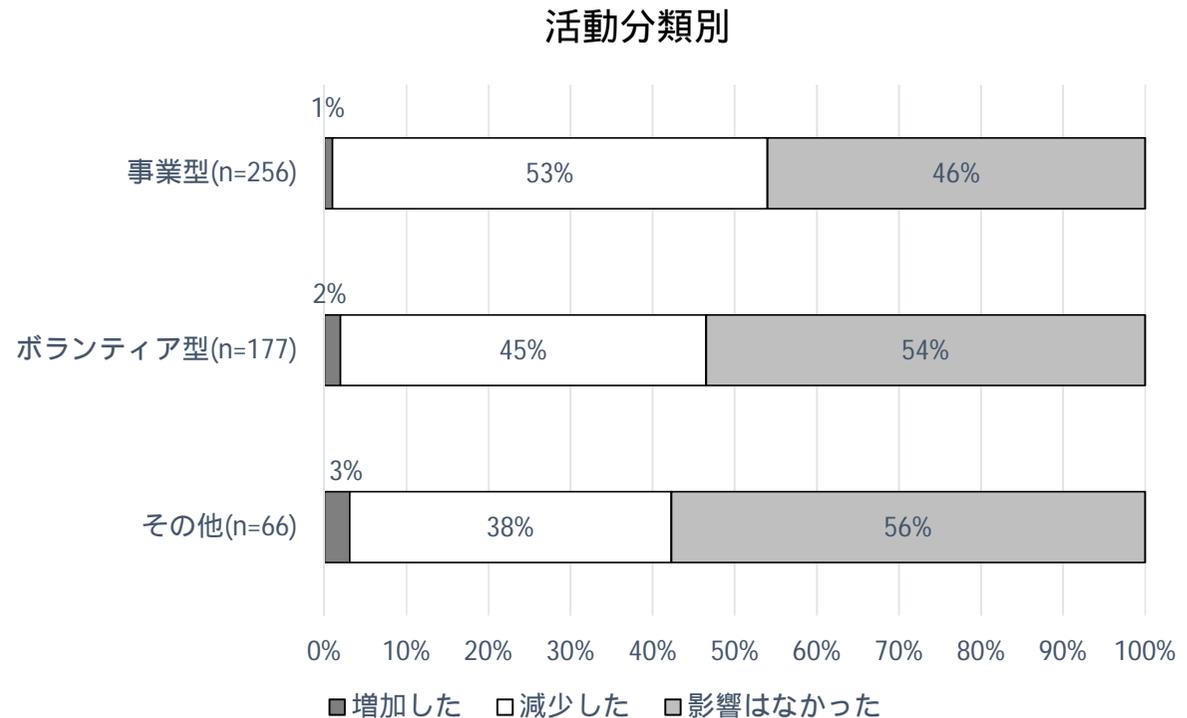
活動分類別

	有給の常勤職員がいる	有給の非常勤職員がいる	無給のスタッフがいない	スタッフがいない
事業型 (256)	64%	61%	15%	13%
ボランティア型 (177)	10%	17%	42%	41%
その他 (66)	32%	41%	39%	27%

## 新型コロナウイルス感染拡大による収入増減

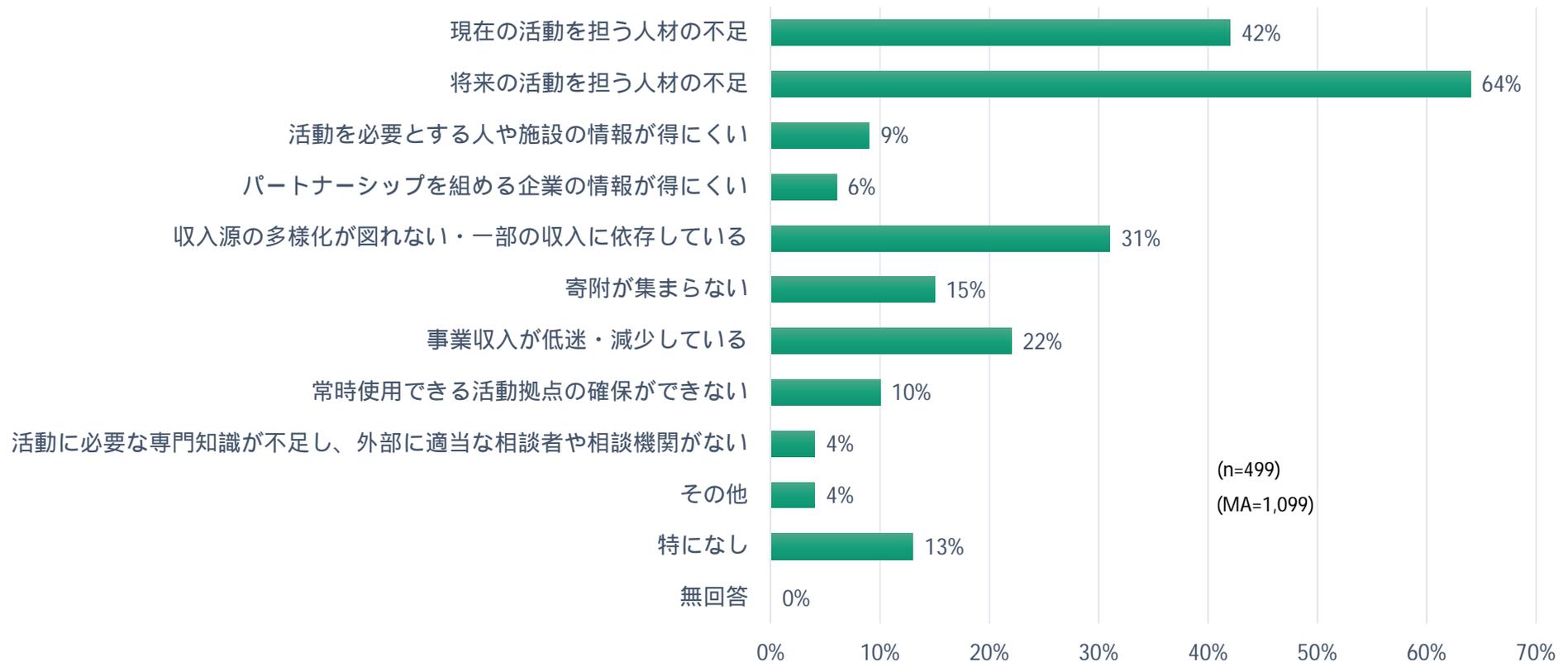
- ・「影響はなかった」が最も多く50%だった。感染が拡大するなかでも活動を変わず継続する法人が多いことがうかがえる。
- ・一方、「減少した」も48%と、約半数の法人の収入が減少した。「増加した」はわずか2%だった。

項目	構成比	回答数
増加した	2%	8
減少した	48%	239
影響はなかった	50%	250
無回答	0%	2



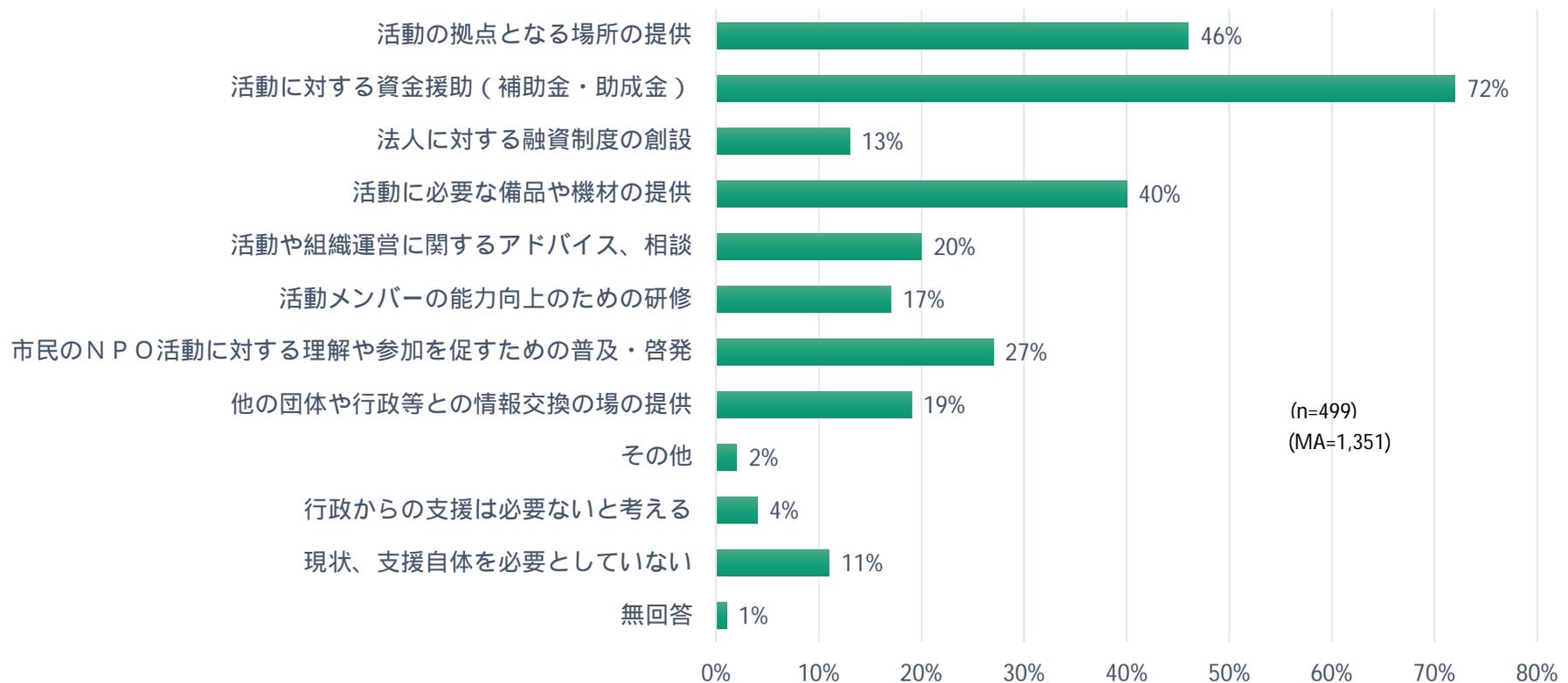
## 運営上の困難事項（複数回答）

・「将来の活動を担う人材の不足」が64%を占めて最も多くなった。「現在の活動を担う人材の不足」が42%で、両方の回答数の合計は全回答数の半数（48%）に上り、人材確保に苦慮している法人が多いことがうかがえる。



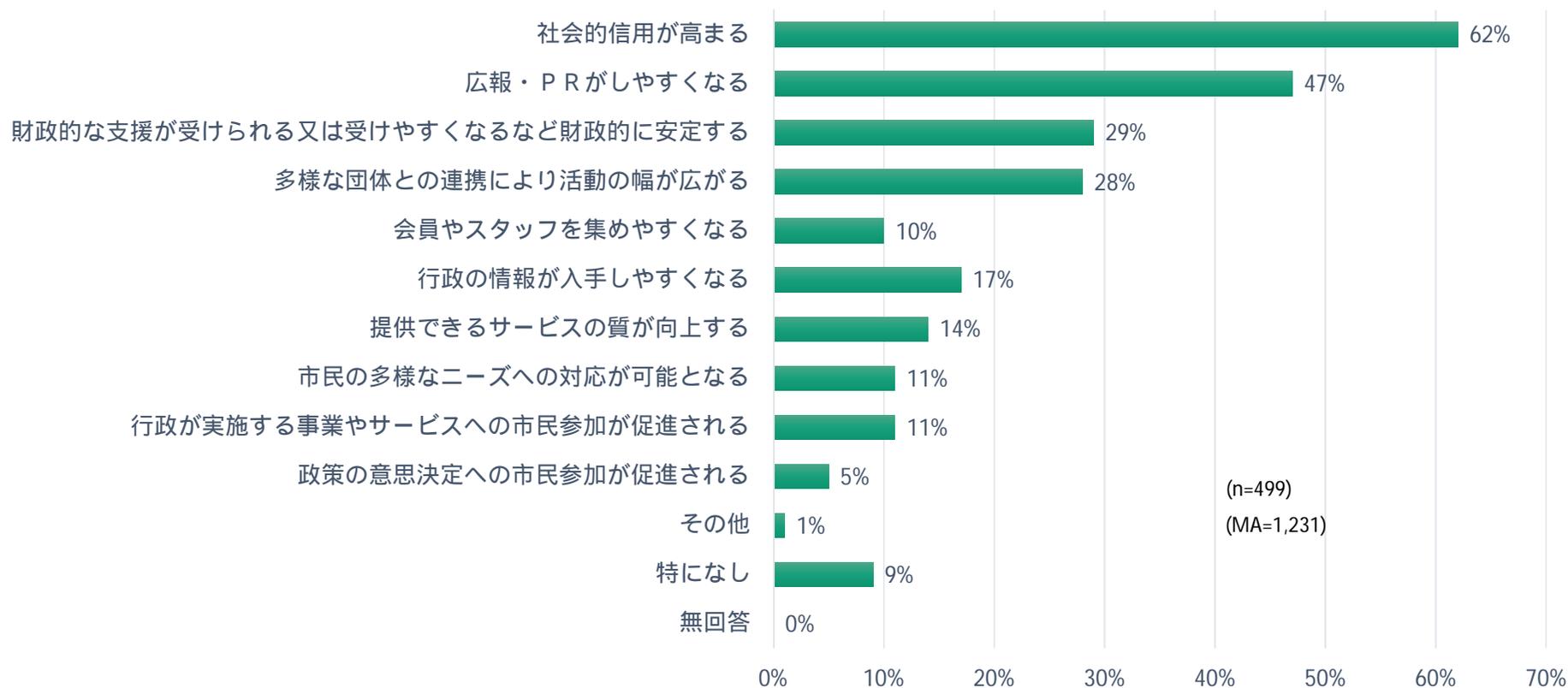
## 行政からの支援要望事項（複数回答）

- ・上位の「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」（72%）、「活動の拠点となる場所の提供」（46%）、「活動に必要な備品や機材の提供」（40%）
- ・特に活動の場所については、新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設が使用できないなど、現在の社会情勢を反映していると思われる。



## 協働のメリット（複数回答）

・行政と協働することのメリットとしては、「社会的信用が高まる」が62%と最も高くなっている。次いで、「広報・PRがしやすくなる」が47%、「財政的な支援が受けられる又は受けやすくなるなど財政的に安定する」が29%と続いている。



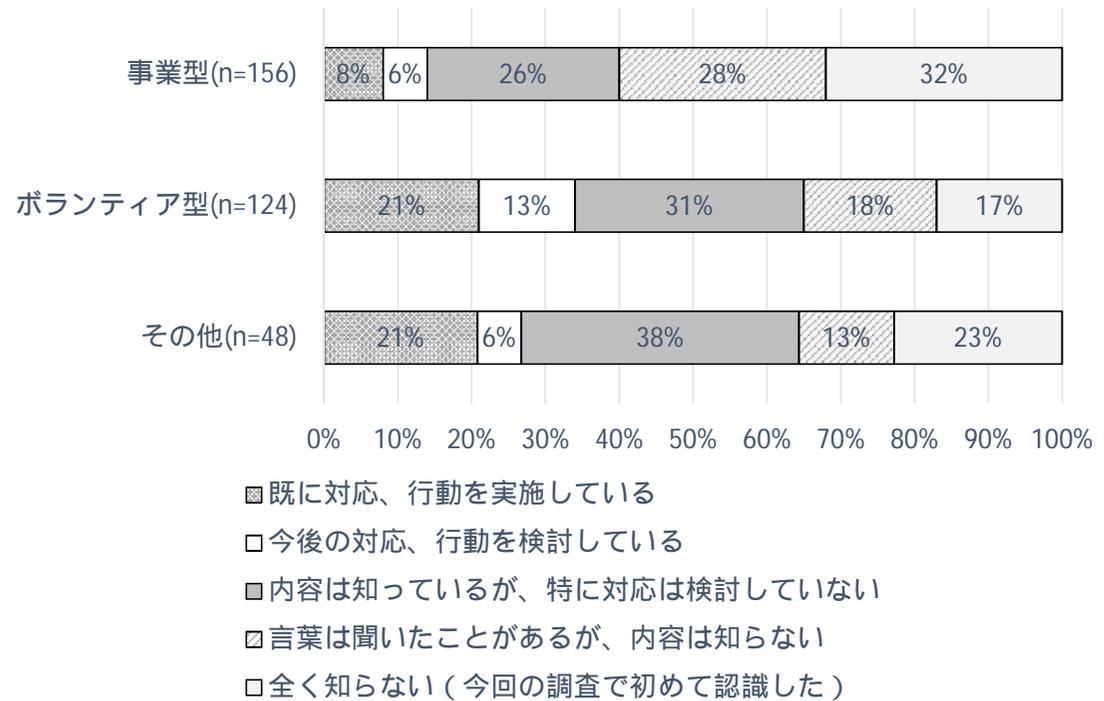
# SDGs（持続可能な開発目標）の認知度（任意回答）

- ・「内容は知っているが、特に対応は検討していない」が30%で最も多かった。SDGsの内容までを含めて認知されている割合は約半数にとどまった。
- ・活動分類毎に比較すると、「既に対応、行動を実施している」と回答した法人は事業型が8%だったのに対し、ボランティア型は21%に上った。

n：有効回答団体数 = 328

項目	構成比	回答数
SDGsについて既に対応、行動を実施している	15%	49
SDGsについて今後の対応、行動を検討している	9%	28
SDGsの内容は知っているが、特に対応は検討していない	30%	97
SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	22%	72
SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）	25%	82

活動分類別



## まとめ

- ・行政からの支援要望事項においては、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」が最も多い結果となった一方、行政と協働することのメリットとしては「社会的信用が高まる」が最も多くなっている。
- ・活動に関するアドバイスや情報交換の場などのニーズも高いことから、行政は、資金面だけではなく信用力や広報、情報提供の面においても支援を行っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動休止している法人も多いと考えられる一方、NPO法人が社会から求められる役割はより広く、深いものになっていくとみられる。
- ・NPO法人が多様な主体と力を合わせて共助を推進していくために、多くの法人が抱える人材や資金不足等の課題を解決し、それぞれが活動の質を高められるよう、調査結果を生かした取組を行いたい。